



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 群栄化学工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4229 URL <http://www.gunei-chemical.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 有田 喜一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名) 宮下 雄次 TEL (027)353 - 1810
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 23,533 | 6.7 | 1,075 | 38.6 | 1,299 | 6.7 | 3,401 | - |
| 19年3月期 | 22,053 | 5.1 | 776 | 68.3 | 1,218 | 54.4 | 178 | 89.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | | 総資産 経常利益率 | | 売上高 営業利益率 | |
|--------|----------------|----|---------------------------|---|----------------|--|--------------|--|--------------|--|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | | % | | % | |
| 20年3月期 | 46 | 66 | - | - | 9.1 | | 2.4 | | 4.6 | |
| 19年3月期 | 2 | 36 | - | - | 0.4 | | 2.2 | | 3.5 | |

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 29百万円 19年3月期 28百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 20年3月期 | 53,553 | | 36,233 | | 65.8 | | 497 41 | |
| 19年3月期 | 54,541 | | 40,884 | | 73.2 | | 543 10 | |

(参考) 自己資本 20年3月期 35,222百万円 19年3月期 39,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 20年3月期 | 2,802 | | 609 | | 853 | | 6,645 | |
| 19年3月期 | 3,132 | | 3,825 | | 296 | | 3,550 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) | | | |
|------------|----------|------|-----|---------------|--------------|--------------------|---------|---------|-------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | | | | |
| 19年3月期 | 円 3 | 銭 00 | 円 3 | 銭 00 | 円 6 | 銭 00 | 百万円 448 | % 254.2 | % 1.1 |
| 20年3月期 | 円 3 | 銭 00 | 円 3 | 銭 00 | 円 6 | 銭 00 | 百万円 436 | | % 1.2 |
| 21年3月期(予想) | 円 3 | 銭 00 | 円 3 | 銭 00 | 円 6 | 銭 00 | | | |

(注) 20年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------------|--------|-----|------|------|-------|------|-------|---|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 12,600 | 8.9 | 700 | 56.3 | 800 | 34.9 | 600 | | 8 | 24 |
| 通期 | 25,800 | 9.6 | 800 | 25.6 | 1,000 | 23.1 | 600 | | 8 | 24 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 89,983,085株 19年3月期 89,983,085株

期末自己株式数 20年3月期 17,138,512株 19年3月期 16,505,006株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 16,402 | 2.2 | 285 | | 513 | 8.5 | 3,841 | - |
| 19年3月期 | 16,767 | 12.6 | 12 | 99.3 | 473 | 77.5 | 188 | 86.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年3月期 | 52 | 66 | - | - |
| 19年3月期 | 2 | 49 | - | - |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 20年3月期 | 50,207 | | 33,860 | | 67.4 | 464 | 44 | |
| 19年3月期 | 51,234 | | 39,105 | | 76.3 | 531 | 68 | |

(参考) 自己資本 20年3月期 33,860百万円 19年3月期 39,105百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|---------------|--------|------|------|-------|------|------|-------|---|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 9,000 | 11.2 | 300 | 417.4 | 500 | 99.4 | 450 | | 6 | 17 |
| 通期 | 19,000 | 15.8 | 0 | 100.0 | 250 | 51.4 | 150 | | 2 | 06 |

業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

20年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

| 基準日 | 中間期末 | 期末 | 年間 |
|----------|--------|--------|--------|
| 1株当たり配当金 | 3円00銭 | 3円00銭 | 6円00銭 |
| 配当金総額 | 218百万円 | 218百万円 | 436百万円 |

(注) 純資産減少割合 中間期末 0.007 期末 0.007

定性的情報・財務諸表等

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に民間設備投資の増加や輸出の堅調な推移、雇用環境の改善等が見られ、緩やかに拡大してまいりましたが、後半は米国でのサブプライムローン問題に端を発する金融不安の拡大や、原油等の原材料価格の継続的な高騰などにより、先行きに不透明感が増してまいりました。

樹脂業界は、液晶関連向けの在庫調整が一巡し、また、前年度に引き続き自動車関連・住宅関連が堅調に推移しておりますが、原材料価格の高騰により収益確保が厳しい状況が続いております。

糖化業界は、猛暑の影響により清涼飲料向けの需要が伸びましたが、穀物のバイオ燃料向け需要が増加し糖化用の供給逼迫から原材料価格が高騰するなか、末端商品のデフレ化が止まらず価格是正が難しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、グループの効率化を図り積極的な営業活動を展開した結果、売上高は前年同期比6.7%増の23,533百万円となりました。

利益面では、当連結会計年度の上期において、食品製造設備の減損処理を行ったことによる減価償却費の負担減や経費削減及び原材料価格上昇分の価格是正に努めた結果、営業利益は前年同期比38.6%増の1,075百万円、経常利益は6.7%増の1,299百万円となりました。一方、減損損失3,065百万円を特別損失に計上した結果、3,401百万円の当期純損失（前年同期178百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔化学品事業〕

電子材料、液晶関連及び自動車関連が堅調に推移し、原材料価格の是正を行ってまいりました。また、海外子会社も順調に推移した結果、売上高は前年同期比8.1%増の15,253百万円となりました。一方、利益面ではグループでの販売部門の合理化を図るなど経費削減に努めましたが、更なる原材料価格上昇分の価格是正の遅れにより収益率が低下し、営業利益は前年同期比6.9%減の1,109百万円となりました。

〔食品事業〕

原材料価格上昇分の価格是正に努めてまいりましたが、アルコール飲料向け高機能穀物シロップが大幅に減少したことにより、売上高は前年同期比8.4%減の4,538百万円となりました。一方、利益面では、食品製造設備の減損処理を行ったことにより減価償却費が減少するとともに、グループでの販売部門の合理化を図り経費削減に努めましたが、341百万円の営業損失（前年同期比217百万円の改善）となりました。

〔その他事業〕

高機能繊維カイノールは、国内溶剤回収用途向け及び海外向けが好調に推移し、売上高は堅調に推移しましたが、原材料価格上昇分の価格是正の遅れにより収益率は低下しました。一方、前連結会計年度下期より日本カイノール株式会社が持分法適用会社から連結子会社となったこと並びに不動産活用業の収入が増加したため、売上高は前年同期比25.2%増の3,741百万円、営業利益は前年同期比115%増の307百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、原油高による原材料価格の高止まりや米国経済の減速による国内景気の下振れ懸念が高まっており、予断を許さない状況であります。

このような環境のもと当社グループは、グループ内の更なる合理化と生産性向上によるコスト削減、原材料価格高騰に対する価格是正を早急に進めていくとともに、開発型企業として研究開発活動に更に注力し、新規製品、高付加価値製品の開発及び市場開拓を推し進めてまいります。また、生産技術の向上を図り、多様化するニーズに応え、提案型営業活動を行ってまいります。

以上の見通しにより平成21年3月期の連結業績予想は、売上高25,800百万円、営業利益800百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益600百万円を見込んでおります。

(2) 財務状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産合計は53,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ987百万円(1.8%)減少しております。増加要因として、設備投資による固定資産の増加及び設備代金支払いのための借入金等による現金及び現金同等物の増加がありましたが、減少要因として固定資産の減損処理による固定資産の減少があり、前年同期比で減少となりました。

負債合計は17,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,663百万円(26.8%)増加しております。主な要因は、設備投資資金のための借入金及び設備代の未払金の増加によるものです。

純資産合計は36,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,650百万円(11.4%)減少しております。主な要因は、自己株式の取得及び固定資産の減損損失計上に伴う純損失を計上したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,802百万円の収入(前連結会計年度3,132百万円の収入)となりました。これは前連結会計年度に比べ非資金項目調整後の税金等調整前当期純利益が減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、609百万円の支出(前連結会計年度3,825百万円の支出)となりました。これは前連結会計年度に比べ設備取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が減少したことに加え、有価証券の償還による収入、燃料転換工事に係る国庫補助金等があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、853百万円の収入(前連結会計年度296百万円の支出)となりました。これは前連結会計年度に比べ自己株式の取得による支出等が減少したことに加え、短期借入の増額を行ったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 83.2 | 74.7 | 75.0 | 73.2 | 65.8 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 55.5 | 68.0 | 65.7 | 46.2 | 29.2 |
| 債務償還年数(年) | 1.8 | 1.7 | 1.5 | 2.1 | 2.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 81.9 | 102.8 | 82.0 | 52.6 | 38.3 |

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけております。財務体質を強化しつつ、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、1株当たり配当の向上に努め、安定的に配当を行ってまいりたいと存じます。

内部留保資金につきましては、新規事業及び成長する事業分野への投入、自己株式の取得など、将来における株主の皆様の利益拡大のために活用してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり3円の間配当を実施し、期末配当も1株当たり3円とし、年間配当6円とすることを予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金6円とすることを予定しております。

2 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社6社及び関連会社2社で構成され、化学品（合成樹脂）、食品（澱粉糖類）及び高機能繊維の製造販売、不動産活用業を主な内容とし、事業活動を行っております。

なお、平成19年4月1日付で持分法適用会社であるユニプラ株式会社が東和電気株式会社を吸収合併したため、議決権の所有割合が減少しております。

また、平成19年10月29日付で連結子会社である日本カイノール株式会社と株式交換契約を締結し、平成19年12月7日付で株式交換を行い完全子会社化としたため、議決権の所有割合が増加しております。

関係会社の状況は次のとおりです。

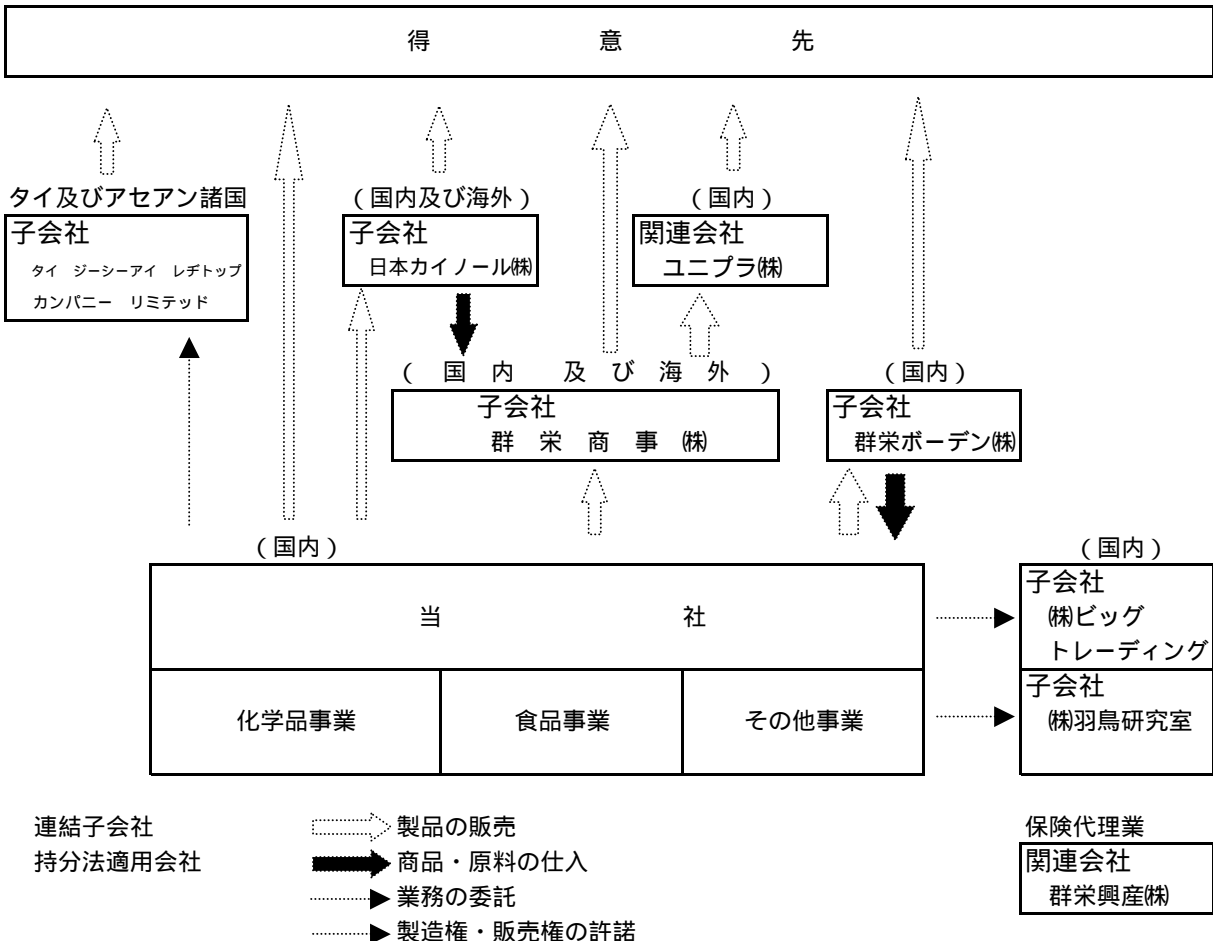
| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------------|-------------------------|-----------------|------------------------|--------------------------|--|
| (連結子会社) 群栄商事(株) (注2) | 群馬県高崎市 | 100 | 化学品事業 食品事業 その他事業 | 100 | 当社の製品販売先である。 当社より借入を受けている。 役員の兼務1名 |
| タイ ジーシーアイ レチトップ カンパニー リミテッド | タイ王国 ラーヨン県 マブタット市 | 千バーツ 288,000 | 化学品事業 | 60.2 | 当社が製造権及び販売権を許 諾している。 役員の兼務2名 |
| 群栄ボーデン(株) (注2) | 群馬県高崎市 | 20 | 化学品事業 | 95.0 | 当社の製品販売先である。 役員の兼務2名 |
| 日本カイノール(株) | 大阪府大阪市北区 | 151 | その他事業 | 100 | 高機能繊維「カイノール」の 販売先である。 役員の兼務3名 |
| (株)ビッグトレーディング | 群馬県高崎市 | 10 | 化学品事業 食品事業 その他事業 | 100 | 当社の業務委託先である。 役員の兼務1名 |
| (株)羽鳥研究室 | 群馬県高崎市 | 10 | 化学品事業 食品事業 | 100 | 当社の業務委託先である。 役員の兼務1名 |
| (持分法適用関連会社) ユニプラ(株) | 埼玉県狭山市 | 78 | 化学品事業 | 22.2 | 合成樹脂の販売先である。 役員の兼務1名 |
| 群栄興産(株) | 群馬県高崎市 | 10 | その他事業 | 20.0 | 当社が加入している保険の代 理店である。 当社より借入を受けている。 |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

| 区分 | 主要製品等 | 生産会社 | 主要販売会社 |
|-------|--|--------------------------------------|--|
| 化学品事業 | 工業用フェノール樹脂(レヂトップ) ユリア・メラミン系接着剤(エイボンド) 鋳物用粘結剤、真球状樹脂 可塑剤(グルコサイザー)、ホルマリン ボーデンプロセス用樹脂及び硬化剤 (Betaset、ALpHASET) | 当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド | タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド 群栄商事(株) 群栄ボーデン(株) |
| 食品事業 | 異性化糖(スリーシュガー) ぶどう糖(コーソグル群栄) 水飴(マルトフレッシュ)、穀物シロップ オリゴ糖(ゲンエイオリゴ) | 当社 | 群栄商事(株) |
| その他事業 | 高機能繊維(カイノール) 不動産活用業 | 当社 | 日本カイノール(株) |

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、糖化業界及びフェノール樹脂業界において豊かな創造力により独自のテクノロジーを築いてまいりました。常に未来を見すえて国際的なファイン・マテリアルメーカーへと飛躍するために、経営基盤の充実に力を注ぎ、地球環境との調和のなかで顧客に高品質な製品、優れた技術、行き届いたサービスを提供することを経営の基本としており、より豊かで快適な未来社会づくりへの貢献を目指します。

また、当社では当連結会計年度より環境省による「自主参加型国内排出量取引制度」へ参加し、燃料を重油から天然ガスへ転換することで二酸化炭素排出量の削減を実践するなどにより環境問題への対策を積極的に行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境に応じた経営効率の向上を図り、株主資本の効率的活用と収益性の観点から自己資本利益率（ROE）の向上と売上高経常利益率6%以上を確保することを経営指標としています。

なお、当連結会計年度におけるROEは、食品事業において当連結会計年度上期に減損損失を特別損失に計上したことにより、6.1%でありました。また、売上高経常利益率は5.5%でありました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、激変する経営環境のなか、安定的な収益力の基盤を確立するため国際化に対応した設備投資、技術開発のための先行投資を行ってまいりました。今後は、「収益性、成長性を備えた魅力あるGCIグループ」を目指し、3ヵ年で売上高、営業利益において2桁成長してゆく「中期3ヵ年計画」のもと、成長分野における競争力のある新規製品の開発、事業化、基盤事業の強化、事業体制の効率化を図り、企業価値を高め一層の事業競争力の強化を図ります。

新規製品上市比率30%という中長期的目標のもと、研究開発力をバックボーンとして、当社の主力製品であるフェノール樹脂および澱粉糖製品分野でのコア技術の深耕および蓄積を継続するとともに、従来の素材開発から新たに技術集約型である製品の川下材料分野への用途展開を行い、開発型企業として今後さらに研究開発活動の充実を図ります。

設備投資として、本社隣接地にフェノール樹脂系基礎生産工場（平成20年5月完成予定）および高機能繊維「カイノール」の新工場建設（平成20年9月完成予定）を進めており、工場機能の再編成、生産体制の更なる整備・拡充を図ります。

グループ全体の経営資源の積極的な活用によるグループシナジーの最大化およびグループ経営の効率化を目的として、国内の販売子会社の吸収合併を実施（平成21年4月効力発生予定）するなど、競争力のある企業体質の実現に取り組みます。

変革する時代に挑戦する人材を育成するために、教育制度の再構築や環境の変化に適応した人事制度の改革を計画的に推し進め、人と組織の体質強化を図ります。

環境問題への取組みを経営の重要テーマとして位置づけており、国際規格による環境マネジメントシステムの運用により、消費エネルギーや廃棄物及び二酸化炭素排出量の削減を中心に、全社をあげて環境保全型企業を目指します。

平成18年5月に施行された会社法に準じ、内部統制システムの構築及び内部監査を強化するとともに、平成19年9月の金融商品取引法の施行に伴い、同法が求める内部統制報告制度および確認書制度の整備体制を確立し、当社グループの経営の健全性、信頼性の更なる向上に努めます。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 3,402 | | 3,798 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 4 | | 6,961 | | 6,998 | |
| 3 有価証券 | | | 1,207 | | 4,804 | |
| 4 たな卸資産 | | | 2,423 | | 2,426 | |
| 5 繰延税金資産 | | | 167 | | 58 | |
| 6 その他 | | | 398 | | 215 | |
| 貸倒引当金 | | | 5 | | 1 | |
| 流動資産合計 | | | 14,555 | 26.7 | 18,301 | 34.2 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 3 | 19,158 | | 18,926 | | |
| 減価償却累計額 | 2 | 11,748 | 7,409 | 12,932 | 5,994 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 3 | 25,063 | | 23,602 | | |
| 減価償却累計額 | 2 | 18,933 | 6,130 | 19,920 | 3,682 | |
| (3) 土地 | | | 7,590 | | 7,634 | |
| (4) 建設仮勘定 | | | 4 | | 2,388 | |
| (5) その他 | | 2,318 | | 2,359 | | |
| 減価償却累計額 | 2 | 1,795 | 522 | 1,899 | 459 | |
| 有形固定資産合計 | | | 21,657 | 39.7 | 20,159 | 37.6 |
| 2 無形固定資産 | 3 | | 128 | 0.2 | 323 | 0.6 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | | 17,254 | | 14,166 | |
| (2) その他 | | | 1,085 | | 979 | |
| 貸倒引当金 | | | 139 | | 172 | |
| 投資損失引当金 | | | | | 204 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 18,200 | 33.4 | 14,769 | 27.6 |
| 固定資産合計 | | | 39,986 | 73.3 | 35,252 | 65.8 |
| 資産合計 | | | 54,541 | 100 | 53,553 | 100 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | 4 | 2,959 | | 3,401 | |
| 2 短期借入金 | | 1,770 | | 2,000 | |
| 3 一年内に返済する 長期借入金 | | 1,563 | | 2,049 | |
| 4 未払金 | | 1,615 | | 3,178 | |
| 5 未払法人税等 | | 147 | | 127 | |
| 6 賞与引当金 | | 197 | | 168 | |
| 7 役員賞与引当金 | | 10 | | 10 | |
| 8 その他 | | 180 | | 96 | |
| 流動負債合計 | | 8,445 | 15.5 | 11,032 | 20.6 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 3,224 | | 4,175 | |
| 2 繰延税金負債 | | 469 | | 558 | |
| 3 退職給付引当金 | | 1,123 | | 1,077 | |
| 4 役員退職慰労引当金 | | 5 | | 37 | |
| 5 環境対策引当金 | | | | 6 | |
| 6 負ののれん | | 70 | | 103 | |
| 7 その他 | | 318 | | 328 | |
| 固定負債合計 | | 5,211 | 9.5 | 6,287 | 11.7 |
| 負債合計 | | 13,656 | 25.0 | 17,320 | 32.3 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 5,000 | 9.2 | 5,000 | 9.3 |
| 2 資本剰余金 | | 26,850 | 49.2 | 26,416 | 49.4 |
| 3 利益剰余金 | | 10,703 | 19.6 | 7,289 | 13.6 |
| 4 自己株式 | | 4,324 | 7.9 | 4,508 | 8.4 |
| 株主資本合計 | | 38,229 | 70.1 | 34,197 | 63.9 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 1,646 | 3.0 | 842 | 1.6 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | 5 | 0.0 | 4 | 0.0 |
| 3 為替換算調整勘定 | | 35 | 0.1 | 186 | 0.3 |
| 評価・換算差額等合計 | | 1,676 | 3.1 | 1,024 | 1.9 |
| 少数株主持分 | | 978 | 1.8 | 1,011 | 1.9 |
| 純資産合計 | | 40,884 | 75.0 | 36,233 | 67.7 |
| 負債純資産合計 | | 54,541 | 100 | 53,553 | 100 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | |
|---------------------------------|----------|--|------------|--|------------|-------|------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | 22,053 | 100 | 23,533 | 100 | |
| 売上原価 | | | 18,183 | 82.5 | 19,496 | 82.8 | |
| 売上総利益 | | | 3,870 | 17.5 | 4,037 | 17.2 | |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 3,094 | 14.0 | 2,961 | 12.6 | |
| 営業利益 | | | 776 | 3.5 | 1,075 | 4.6 | |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 191 | | | 190 | | |
| 2 受取配当金 | | 174 | | | 81 | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 132 | | | | | |
| 4 負ののれん償却額 | | 6 | | | 20 | | |
| 5 持分法による投資利益 | | 28 | | | 29 | | |
| 6 為替差益 | | 6 | | | | | |
| 7 その他 | | 39 | 579 | 2.6 | 52 | 375 | 1.5 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 59 | | | 79 | | |
| 2 租税公課 | | 52 | | | 25 | | |
| 3 為替差損 | | | | | 17 | | |
| 4 その他 | | 25 | 137 | 0.6 | 28 | 150 | 0.6 |
| 経常利益 | | | 1,218 | 5.5 | | 1,299 | 5.5 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 476 | | | | | |
| 2 貸倒引当金戻入額 | | | | | 5 | | |
| 3 償却済債券取立益 | | | | | 32 | | |
| 4 その他 | | 4 | 481 | 2.2 | | 37 | 0.2 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | | 138 | | | 168 | | |
| 2 固定資産評価損 | 2 | 357 | | | | | |
| 3 減損損失 | 3 | 462 | | | 3,065 | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | | | | 149 | | |
| 5 たな卸資産廃棄損 | | | | | 28 | | |
| 6 貸倒引当金繰入額 | | | | | 47 | | |
| 7 投資損失引当金繰入額 | | | | | 204 | | |
| 8 環境対策引当金繰入額 | | | | | 6 | | |
| 9 その他 | | 18 | 977 | 4.4 | | 3,671 | 15.6 |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失() | | | 722 | 3.3 | | 2,333 | 9.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 256 | | | 159 | | |
| 法人税等調整額 | | 80 | 337 | 1.5 | 735 | 894 | 3.8 |
| 少数株主利益 | | | 206 | 1.0 | | 172 | 0.8 |
| 当期純利益 又は当期純損失() | | | 178 | 0.8 | | 3,401 | 14.5 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|------------------------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 20,305 | 11,774 | 11,114 | 3,311 | 39,882 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 229 | 534 | | 764 |
| 取締役賞与金 | | | 55 | | 55 |
| 当期純利益 | | | 178 | | 178 |
| 自己株式の取得 | | | | 1,017 | 1,017 |
| 自己株式の処分 | | 1 | | 5 | 6 |
| 無償減資による資本金から その他資本剰余金への振替 | 15,305 | 15,305 | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 15,305 | 15,076 | 411 | 1,012 | 1,652 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 5,000 | 26,850 | 10,703 | 4,324 | 38,229 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 |
|-------------------------------|------------------|---------|--------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 2,366 | | 132 | 742 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | 720 | 5 | 167 | 235 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 720 | 5 | 167 | 235 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 1,646 | 5 | 35 | 978 |

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------|-------|--------|--------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 5,000 | 26,850 | 10,703 | 4,324 | 38,229 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 438 | | | 438 |
| 当期純損失 | | | 3,401 | | 3,401 |
| 自己株式の取得 | | | | 329 | 329 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 1 | 1 |
| 株式交換による自己株式の処分 | | 4 | | 138 | 143 |
| 持分法適用会社の持分変動に伴う減少高 | | | 12 | 4 | 7 |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円) | | 434 | 3,413 | 184 | 4,032 |
| 平成20年3月31日残高(百万円) | 5,000 | 26,416 | 7,289 | 4,508 | 34,197 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 |
|-------------------------------|------------------|---------|--------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 1,646 | 5 | 35 | 978 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | 803 | 1 | 150 | 32 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 803 | 1 | 150 | 32 |
| 平成20年3月31日残高(百万円) | 842 | 4 | 186 | 1,011 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------------------|----------|--|--|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 722 | 2,333 |
| 税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失()) | | | |
| 2 | | 1,839 | 1,380 |
| 減価償却費 | | | |
| 3 | | 462 | 3,065 |
| 減損損失 | | | |
| 4 | | 6 | 20 |
| 負ののれん償却額 | | | |
| 5 | | 43 | 45 |
| 退職給付引当金増加額(又は減少額()) | | | |
| 6 | | 341 | 31 |
| 役員退職慰労引当金増加額(又は減少額()) | | | |
| 7 | | 357 | - |
| 固定資産評価損 | | | |
| 8 | | 609 | - |
| 投資有価証券売却益 | | | |
| 9 | | - | 149 |
| 投資有価証券評価損 | | | |
| 10 | | - | 204 |
| 投資損失引当金増加額 | | | |
| 11 | | 366 | 272 |
| 受取利息及び受取配当金 | | | |
| 12 | | 59 | 79 |
| 支払利息 | | | |
| 13 | | 150 | 54 |
| 売上債権の増加額()(又は減少額) | | | |
| 14 | | 163 | 32 |
| たな卸資産の減少額 | | | |
| 15 | | 324 | 431 |
| 仕入債務の増加額 | | | |
| 16 | | 528 | 36 |
| その他 | | | |
| 小計 | | 3,027 | 2,793 |
| 17 | | 403 | 287 |
| 利息及び配当金の受取額 | | | |
| 18 | | 59 | 73 |
| 利息の支払額 | | | |
| 19 | | 238 | 205 |
| 法人税等の支払額 | | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | | 3,132 | 2,802 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 2,800 | 1,200 |
| 有価証券の償還による収入 | | | |
| 2 | | 6,461 | 1,413 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | | |
| 3 | | - | 141 |
| 国庫補助金による収入 | | | |
| 4 | | 2,352 | 998 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | | |
| 5 | | 1,839 | 700 |
| 投資有価証券の早期償還等による収入 | | | |
| 6 | 2 | 131 | - |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による純支出額等 | | | |
| 7 | 3 | 16 | - |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による純支出額 | | | |
| 8 | | 49 | - |
| 3ヶ月を超える定期預金の純減少額 | | | |
| 9 | | 446 | 238 |
| その他 | | | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | | 3,825 | 609 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 100 | 230 |
| 短期借入金の純増加額 | | | |
| 2 | | 3,000 | 3,000 |
| 長期借入による収入 | | | |
| 3 | | 1,579 | 1,566 |
| 長期借入金の返済による支出 | | | |
| 4 | | 1,009 | 326 |
| 自己株式の取得・売却による純支出額 | | | |
| 5 | | 760 | 436 |
| 親会社による配当金の支払額 | | | |
| 6 | | 17 | 47 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | | |
| 7 | | 30 | - |
| 少数株主からの株式取得による支出 | | | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | | 296 | 853 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | |
| | | 69 | 49 |
| 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額()) | | | |
| | | 920 | 3,095 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | | |
| | | 4,470 | 3,550 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | | |
| | 1 | 3,550 | 6,645 |

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | |
|--|---|---------|--------|---------|--------|
| 1 | <p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社については下記の方法によっております。</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p style="padding-left: 2em;">平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定額法</p> <p style="padding-left: 2em;">平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法</p> <p>建物以外</p> <p style="padding-left: 2em;">平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法</p> <p style="padding-left: 2em;">平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社については、見積耐用年数による定額法によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は従来の方法に比べて78百万円増加し、営業利益、経常利益が78百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が78百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>環境対策引当金</p> <p>PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられており、当連結会計年度において当該処理に関わる費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処理費用見積額6百万円について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。</p> <p>これにより従来と同一の方法に比べて、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が6百万円それぞれ増加しております。</p> | | | | |
| | <p>（連結貸借対照表）</p> <p>金融商品会計基準等の改正により、前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました内国法人の発行するリース債権信託受益権は、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>前連結会計年度</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度</td> <td>900百万円</td> </tr> </table> | 前連結会計年度 | 200百万円 | 当連結会計年度 | 900百万円 |
| 前連結会計年度 | 200百万円 | | | | |
| 当連結会計年度 | 900百万円 | | | | |

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | |
|--|--|--------|--|--------|--------|--------|---|---|-----|
| <p>1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>271百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券 | 271百万円 | <p>1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>278百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券 | 278百万円 | | | | |
| 投資有価証券 | 271百万円 | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 278百万円 | | | | | | | | |
| <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> | <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> | | | | | | | | |
| | <p>3 国庫補助金の受入により、取得価額より控除している固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>構築物</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138</td> </tr> </table> | 構築物 | 0 百万円 | 機械装置 | 138 | ソフトウェア | 0 | 計 | 138 |
| 構築物 | 0 百万円 | | | | | | | | |
| 機械装置 | 138 | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 0 | | | | | | | | |
| 計 | 138 | | | | | | | | |
| <p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 231百万円 | 支払手形 | 27百万円 | | | | | |
| 受取手形 | 231百万円 | | | | | | | | |
| 支払手形 | 27百万円 | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------------|----|-----|----------|----|------------|----|--------|----|--------------|---|-------|-----|-------|-----|-----|-------|---|-------|------------|----|---------------|---------------------|-------------|-----|-------------|-----|-------------|---|------------------|--------|---|--|--------|--------|----|-----|----------|----|------------|----|--------|----|--------------|---|-------|-----|-------|-----|-----|-------|---|-------|------------|----|---------------|---------------------|-------------|-------|-------------|-------|--------|----|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">631百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,388</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,094</td></tr> </table> <p>2 固定資産評価損357百万円は、連結会社間土地等取引の未実現損失であります。</p> <p>3 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途 (場所)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">樹脂製造設備等 (群馬県高崎市)</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">282</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び 装置等</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア 等</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 (群馬県六合村)</td> <td style="text-align: center;">土地(1件)</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。</p> <p>化学品事業の樹脂製造設備等における資産グループについては、新工場建設による生産集中化により、高崎工場における当該資産が休止状態であり、将来の使用も乏しいため、回収可能価額まで減額し、当該減少額(460百万円)を減損損失として特別損失へ計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却価額を基に算定しております。</p> <p>また、遊休土地の価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、路線価を基に算定しております。</p> | 運送・保管費 | 631百万円 | 給料 | 591 | 賞与引当金繰入額 | 57 | 役員賞与引当金繰入額 | 10 | 退職給付費用 | 55 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 8 | 減価償却費 | 109 | 研究開発費 | 245 | その他 | 1,388 | 計 | 3,094 | 用途 (場所) | 種類 | 減損損失 (百万円) | 樹脂製造設備等 (群馬県高崎市) | 建物及び 構築物 | 282 | 機械及び 装置等 | 173 | ソフトウェア 等 | 4 | 遊休資産 (群馬県六合村) | 土地(1件) | 1 | <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">633百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,212</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,961</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途 (場所)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">食品製造設備等 (群馬県高崎市)</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">1,229</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び 装置等</td> <td style="text-align: center;">1,803</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。</p> <p>食品事業の食品製造設備等における資産グループについては、売上高の著しい減少と原材料価格の高騰等による営業費用の増加により帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額3,065百万円を減損損失として特別損失へ計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却価額を基に算定しております。</p> | 運送・保管費 | 633百万円 | 給料 | 610 | 賞与引当金繰入額 | 50 | 役員賞与引当金繰入額 | 10 | 退職給付費用 | 43 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 8 | 減価償却費 | 133 | 研究開発費 | 257 | その他 | 1,212 | 計 | 2,961 | 用途 (場所) | 種類 | 減損損失 (百万円) | 食品製造設備等 (群馬県高崎市) | 建物及び 構築物 | 1,229 | 機械及び 装置等 | 1,803 | ソフトウェア | 31 |
| 運送・保管費 | 631百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 591 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 55 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 245 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 (場所) | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 樹脂製造設備等 (群馬県高崎市) | 建物及び 構築物 | 282 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械及び 装置等 | 173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ソフトウェア 等 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 (群馬県六合村) | 土地(1件) | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送・保管費 | 633百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 610 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,961 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 (場所) | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 食品製造設備等 (群馬県高崎市) | 建物及び 構築物 | 1,229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械及び 装置等 | 1,803 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ソフトウェア | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 89,983,085 | | | 89,983,085 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|-----------|--------|------------|
| 普通株式(株) | 13,402,140 | 3,123,109 | 20,243 | 16,505,006 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|------------------------------|------------|
| 市場からの買取りによる増加 | 2,932,000株 |
| 単元未満株式の買取請求による増加 | 184,200株 |
| 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 | 6,909株 |

減少数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|------------------|---------|
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 20,243株 |
|------------------|---------|

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 536 | 7 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |
| 平成18年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 227 | 3 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月13日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 資本剰余金 | 220 | 3 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

(注) 純資産減少割合は0.006であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 89,983,085 | | | 89,983,085 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|-----------|---------|------------|
| 普通株式(株) | 16,505,006 | 1,183,893 | 550,387 | 17,138,512 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|------------------------------|------------|
| 市場からの買取りによる増加 | 1,128,000株 |
| 単元未満株式の買取請求による増加 | 49,595株 |
| 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 | 6,298株 |

減少数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|-------------------|----------|
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 6,006株 |
| 持分法適用会社の持分変動による減少 | 17,981株 |
| 株式交換による減少 | 526,400株 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 220 | 3 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |
| 平成19年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 218 | 3 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月12日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 資本剰余金 | 218 | 3 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(注) 純資産減少割合は0.007であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|------|-------|---------------|-----|------|-------|------------------|----|------------|-------|-----------|-------|---|--------|----------|------|-------|---|-------|------------------|----|--------------------------|-------|-----------|-------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,402百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> <tr> <td>短期金融資産(3ヶ月以内)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,809</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,550</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 3,402百万円 | 有価証券 | 1,207 | 短期金融資産(3ヶ月以内) | 200 | 計 | 4,809 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 60 | MMFを除く有価証券 | 1,198 | 現金及び現金同等物 | 3,550 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,798百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,804</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,603</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>投資期間が3ヶ月以内の信託受益権等を除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,896</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,645</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 3,798百万円 | 有価証券 | 4,804 | 計 | 8,603 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 60 | 投資期間が3ヶ月以内の信託受益権等を除く有価証券 | 1,896 | 現金及び現金同等物 | 6,645 |
| 現金及び預金 | 3,402百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 1,207 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期金融資産(3ヶ月以内) | 200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,809 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| MMFを除く有価証券 | 1,198 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 3,798百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 4,804 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,603 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資期間が3ヶ月以内の信託受益権等を除く有価証券 | 1,896 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 6,645 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 日本カイノール株式会社 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349</td> </tr> </table> | 流動資産 | 721百万円 | 固定資産 | 67 | 資産合計 | 789 | 流動負債 | 339 | 固定負債 | 10 | 負債合計 | 349 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 721百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 789 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 339 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 349 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 群栄興産株式会社 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td> </tr> </table> | 流動資産 | 55百万円 | 固定資産 | 18 | 資産合計 | 74 | 流動負債 | 20 | 固定負債 | 7 | 負債合計 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 化学品事業 (百万円) | 食品事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------|---------------|----------------|--------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 14,109 | 4,954 | 2,989 | 22,053 | | 22,053 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 14,109 | 4,954 | 2,989 | 22,053 | () | 22,053 |
| 営業費用 | 12,917 | 5,513 | 2,846 | 21,277 | | 21,277 |
| 営業利益又は 営業損失() | 1,192 | 559 | 143 | 776 | () | 776 |
| 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 24,157 | 7,917 | 4,056 | 36,131 | 18,409 | 54,541 |
| 減価償却費 | 1,167 | 596 | 75 | 1,839 | | 1,839 |
| 減損損失 | 437 | 0 | 24 | 462 | | 462 |
| 資本的支出 | 3,427 | 1,165 | 544 | 5,137 | | 5,137 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化学品事業.....工業用フェノール樹脂及びその関連製品、化学工業薬品
- (2) 食品事業.....異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品
- (3) その他事業.....高機能繊維、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(18,409百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (2)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業費用は「化学品事業」が6百万円、「食品事業」が3百万円、「その他事業」が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 化学品事業 (百万円) | 食品事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------|---------------|----------------|--------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 15,253 | 4,538 | 3,741 | 23,533 | | 23,533 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 15,253 | 4,538 | 3,741 | 23,533 | () | 23,533 |
| 営業費用 | 14,144 | 4,880 | 3,433 | 22,458 | | 22,458 |
| 営業利益又は 営業損失() | 1,109 | 341 | 307 | 1,075 | () | 1,075 |
| 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 24,390 | 4,794 | 5,997 | 35,182 | 18,371 | 53,553 |
| 減価償却費 | 1,185 | 123 | 72 | 1,380 | | 1,380 |
| 減損損失 | | 3,065 | | 3,065 | | 3,065 |
| 資本的支出 | 1,129 | 177 | 1,901 | 3,208 | | 3,208 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化学品事業.....工業用フェノール樹脂及びその関連製品、化学工業薬品
(2) 食品事業.....異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品
(3) その他事業.....高機能繊維、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(18,371百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1 会計処理基準に関する事項 (1)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (会計方針の変更) 及び(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「化学品事業」が74百万円、「食品事業」が2百万円、「その他事業」が1百万円増加し、「化学品事業」及び「その他事業」の営業利益はそれぞれ同額減少し、「食品事業」の営業損失は同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 20,386 | 3,147 | 23,533 | | 23,533 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 179 | | 179 | (179) | |
| 計 | 20,566 | 3,147 | 23,713 | (179) | 23,533 |
| 営業費用 | 19,877 | 2,757 | 22,635 | (177) | 22,458 |
| 営業利益 | 688 | 389 | 1,078 | (2) | 1,075 |
| 資産 | 50,939 | 2,614 | 53,553 | | 53,553 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア タイ王国

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 (会計方針の変更) 及び(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は78百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | アジア(百万円) | その他の地域(百万円) | 計(百万円) |
|--------------------------|----------|-------------|--------|
| 海外売上高 | 2,596 | 393 | 2,990 |
| 連結売上高 | | | 22,053 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 11.8 | 1.8 | 13.6 |

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | アジア(百万円) | その他の地域(百万円) | 計(百万円) |
|--------------------------|----------|-------------|--------|
| 海外売上高 | 3,720 | 405 | 4,126 |
| 連結売上高 | | | 23,533 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 15.8 | 1.7 | 17.5 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....タイ王国、マレーシア、韓国、中国

(2) その他の地域.....米国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係及び退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 統合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概況

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 : 群栄化学工業株式会社

事業の内容 : フェノール系樹脂、澱粉糖類、高機能繊維、その他関連製品の製造販売

被結合会社(株式交換完全子会社)

名称 : 日本カイノール株式会社

事業の内容 : フェノール樹脂繊維製品「カイノール」(商品名)を含む防災・難燃性合成繊維製品の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

群栄化学工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の高機能繊維の製造販売と日本カイノール株式会社の高機能繊維の製造販売において、より密接な連携強化を図るとともに、当社グループが持続的な成長を続けていくため、グループ全体の経営資源の積極的な活用によりグループシナジーを最大化させることを目的として、平成19年10月29日に締結した株式交換契約書に基づき、平成19年12月7日を株式交換の日として、株式交換を行い、日本カイノール株式会社の株主(当社を除く)に対して当社の株式を割り当て交付した結果、日本カイノール株式会社が当社の完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理(2) 少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

群栄化学工業株式会社の株式 143百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 群栄化学工業株式会社 1 : 日本カイノール株式会社 94

交換比率の算定方法

株式交換比率の算定については、当社については朝日税理士法人を日本カイノール株式会社については道幸公認会計士事務所を第三者算定機関として選定し、当社株式は市場株価平均法、日本カイノール株式会社株式については時価純資産方式と類似業種比準方式の併用により1株当たり株式価額を決定いたしました。

交付株式数及びその評価額

526,400株 143百万円

(3) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれん金額 54百万円

発生原因

追加取得により減少する少数株主持分の金額が、日本カイノール株式会社の株式の取得価額を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却で処理しております。

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|--|-------------|---|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 543.10円 | 1株当たり純資産額 | 497.41円 |
| 1株当たり当期純利益 | 2.36円 | 1株当たり当期純損失 | 46.66円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。 | |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | | 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 | |
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 178百万円 | 連結損益計算書上の当期純損失 | 3,401百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 178百万円 | 普通株式に係る当期純損失 | 3,401百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 | | 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 75,532,320株 | 普通株式の期中平均株式数 | 72,896,207株 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(合併)</p> <p>当社は、平成20年5月12日開催の当社取締役会において、平成21年4月1日を期して、連結子会社である群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社、日本カインール株式会社と合併することを決議いたしました。</p> <p>当該合併の内容は下記のとおりであります。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社は、当社グループ全体の経営資源の積極的な活用によるグループシナジーの最大化及びグループ経営の効率化を目的として当社連結子会社である群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社、日本カインール株式会社を吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成20年5月12日</p> <p>合併契約締結 平成20年5月12日</p> <p>合併の予定日(効力発生日) 平成21年4月1日(予定)</p> <p>当社においては、会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、株主総会の承認を得ることなく合併を行うものであります。</p> <p>群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社、日本カインール株式会社においては、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、株主総会の承認を得ることなく合併を行うものであります。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式であり、対象3社は消滅いたします。</p> <p>(3) 合併に係る割当ての内容</p> <p>群栄ボーデン株式会社の普通株式1株に対して金銭975,996円を割当て交付いたします。ただし、当社が保有する群栄ボーデン株式会社の株式については、金銭の割当ては行いません。</p> <p>群栄商事株式会社、日本カインール株式会社は、当社の完全子会社であるため、本合併による金銭等の交付はありません。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(連結子会社の解散)</p> <p>当社は、平成20年5月12日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社羽鳥研究室の解散を決議いたしました。</p> <p>1. 解散の理由</p> <p>当社は、当社グループのサテライト研究室である同社へ製品開発業務の一部を委託してまいりましたが、担当製品の開発委託が終了したため解散することといたしました。</p> <p>2. 当該子会社の概要</p> <p>1. 商号 株式会社羽鳥研究室</p> <p>2. 本店所在地 群馬県高崎市宿大類町700番地</p> <p>3. 代表者氏名 羽鳥東一郎</p> <p>4. 事業内容 化学工業製品、食品、医薬品原料に関する製品開発</p> <p>5. 設立年月日 平成17年4月1日</p> <p>6. 資本金 10百万円</p> <p>7. 株主構成 群栄化学工業株式会社100%</p> <p>3. 今後の見通し</p> <p>平成20年6月17日に当該子会社の株主総会において解散決議を行い、清算手続きを開始する予定であります。</p> <p>なお、当該子会社の解散が当社業績(連結・単体)に与える影響は軽微であります。</p> |

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 1,945 | | 1,403 |
| 2 受取手形 | | | 23 | | |
| 3 売掛金 | | | 5,590 | | 6,132 |
| 4 有価証券 | | | 1,198 | | 4,796 |
| 5 商品 | | | 9 | | 28 |
| 6 製品 | | | 1,012 | | 1,161 |
| 7 半製品 | | | 411 | | 304 |
| 8 原材料 | | | 333 | | 345 |
| 9 仕掛品 | | | 66 | | 73 |
| 10 貯蔵品 | | | 61 | | 63 |
| 11 前払費用 | | | 47 | | 28 |
| 12 繰延税金資産 | | | 151 | | 65 |
| 13 その他 | | | 335 | | 448 |
| 貸倒引当金 | | | 0 | | |
| 流動資産合計 | | | 11,188 | 21.8 | 14,851 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | | 13,965 | | 13,676 | |
| 減価償却累計額 | | 7,798 | 6,167 | 8,597 | 5,078 |
| (2) 構築物 | | 4,862 | | 4,886 | |
| 減価償却累計額 | | 3,798 | 1,064 | 4,146 | 739 |
| (3) 機械及び装置 | | 23,517 | | 21,854 | |
| 減価償却累計額 | | 18,080 | 5,436 | 18,886 | 2,968 |
| (4) 車輛運搬具 | | 129 | | 114 | |
| 減価償却累計額 | | 116 | 12 | 106 | 8 |
| (5) 工具・器具・備品 | | 2,252 | | 2,277 | |
| 減価償却累計額 | | 1,752 | 499 | 1,849 | 427 |
| (6) 土地 | | | 7,589 | | 7,633 |
| (7) 建設仮勘定 | | | 0 | | 2,388 |
| 有形固定資産合計 | | | 20,771 | 40.6 | 19,243 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 特許権 | | 1 | | | |
| (2) ソフトウェア | | 112 | | 311 | |
| (3) 施設利用権 | | 3 | | 2 | |
| (4) 電話加入権 | | 5 | | 5 | |
| 無形固定資産合計 | | 123 | 0.2 | 319 | 0.6 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 16,872 | | 13,796 | |
| (2) 関係会社株式 | | 1,144 | | 1,288 | |
| (3) 関係会社長期貸付金 | | 268 | | 225 | |
| (4) 長期前払費用 | | 19 | | 18 | |
| (5) 長期未収入金 | | 308 | | 261 | |
| (6) その他 | | 676 | | 577 | |
| 貸倒引当金 | | 139 | | 172 | |
| 投資損失引当金 | | | | 204 | |
| 投資その他の資産合計 | | 19,151 | 37.4 | 15,792 | 31.5 |
| 固定資産合計 | | 40,046 | 78.2 | 35,356 | 70.4 |
| 資産合計 | | 51,234 | 100 | 50,207 | 100 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|---------------|-------------------|-----------------------|-------------|-----------------------|-------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | 買掛金 | 2,251 | | 2,848 | |
| 2 | 短期借入金 | 1,500 | | 2,000 | |
| 3 | 一年内に返済する 長期借入金 | 1,521 | | 2,049 | |
| 4 | 未払金 | 1,506 | | 3,115 | |
| 5 | 未払法人税等 | 78 | | 33 | |
| 6 | 前受金 | 0 | | 7 | |
| 7 | 預り金 | 28 | | 15 | |
| 8 | 賞与引当金 | 155 | | 142 | |
| 9 | 役員賞与引当金 | 10 | | 10 | |
| 10 | その他 | 4 | | 11 | |
| | 流動負債合計 | 7,056 | 13.8 | 10,232 | 20.4 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | 長期借入金 | 3,224 | | 4,175 | |
| 2 | 繰延税金負債 | 468 | | 571 | |
| 3 | 退職給付引当金 | 1,076 | | 1,050 | |
| 4 | 環境対策引当金 | | | 6 | |
| 5 | その他 | 303 | | 309 | |
| | 固定負債合計 | 5,072 | 9.9 | 6,113 | 12.2 |
| | 負債合計 | 12,128 | 23.7 | 16,346 | 32.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|-----------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 | | 5,000 | 9.8 | 5,000 | 10.0 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| | (1) | 7,927 | | 7,927 | |
| | (2) | 18,922 | | 18,488 | |
| | | | | | |
| | | 26,849 | 52.4 | 26,415 | 52.6 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| その他利益剰余金 | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | | | | |
| | | 9,942 | | 6,100 | |
| | | | | | |
| | | 9,942 | 19.4 | 6,100 | 12.1 |
| 4 | | 4,303 | 8.4 | 4,491 | 8.9 |
| 株主資本合計 | | | | | |
| | | 37,488 | 73.2 | 33,025 | 65.8 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 | | 1,622 | 3.1 | 839 | 1.7 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | | | | |
| | | 5 | 0.0 | 4 | 0.0 |
| | | | | | |
| | | 1,617 | 3.1 | 835 | 1.6 |
| 純資産合計 | | | | | |
| | | 39,105 | 76.3 | 33,860 | 67.4 |
| 負債純資産合計 | | | | | |
| | | 51,234 | 100 | 50,207 | 100 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | |
| 1 製品売上高 | | 15,484 | | 15,342 | |
| 2 商品売上高 | | 1,062 | | 720 | |
| 3 その他売上高 | | 220 | 16,767 | 339 | 16,402 |
| 100 | | | | | 100 |
| 売上原価 | | | | | |
| 1 商品期首たな卸高 | | 26 | | 9 | |
| 2 製品期首たな卸高 | | 1,102 | | 1,012 | |
| 3 当期商品仕入高 | | 944 | | 650 | |
| 4 当期製品製造原価 | | 13,406 | | 13,706 | |
| 5 その他売上原価 | | 64 | | 72 | |
| 合計 | | 15,543 | | 15,451 | |
| 6 他勘定振替高 | | 0 | | 29 | |
| 7 商品期末たな卸高 | | 9 | | 28 | |
| 8 製品期末たな卸高 | | 1,012 | 14,520 | 1,161 | 14,231 |
| 86.6 | | | | | 86.8 |
| 売上総利益 | | | 2,246 | | 2,170 |
| 13.4 | | | | | 13.2 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 1 運送・保管費 | | 575 | | 558 | |
| 2 役員報酬 | | 97 | | 95 | |
| 3 給料 | | 341 | | 295 | |
| 4 賞与引当金繰入額 | | 33 | | 30 | |
| 5 役員賞与引当金繰入額 | | 10 | | 10 | |
| 6 退職給付費用 | | 36 | | 27 | |
| 7 役員退職慰労引当金繰入額 | | 5 | | - | |
| 8 減価償却費 | | 98 | | 122 | |
| 9 異性化糖調整金 | | 169 | | - | |
| 10 研究開発費 | | 219 | | 163 | |
| 11 その他 | | 648 | 2,234 | 582 | 1,885 |
| 13.3 | | | | | 11.5 |
| 営業利益 | | | 12 | | 285 |
| 0.1 | | | | | 1.7 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 11 | | 9 | |
| 2 有価証券利息 | | 168 | | 169 | |
| 3 受取配当金 | | 217 | | 161 | |
| 4 投資有価証券売却益 | | 132 | | | |
| 5 為替差益 | | 8 | | | |
| 6 その他 | | 37 | 576 | 49 | 390 |
| 3.4 | | | | | 2.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|---------------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 50 | | 72 | |
| 2 租税公課 | | 52 | | 21 | |
| 3 為替差損 | | | | 57 | |
| 4 その他 | | 11 | 115 | 10 | 162 |
| 経常利益 | | | 473 | | 513 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 484 | | | |
| 2 貸倒引当金戻入額 | | 1 | | 1 | |
| 3 償却済債券取立益 | | - | 485 | 32 | 34 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | | 138 | | 168 | |
| 2 減損損失 | | 460 | | 3,065 | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 8 | | 149 | |
| 4 事務所移転費用 | | 4 | | | |
| 5 たな卸資産廃棄損 | | | | 28 | |
| 6 貸倒引当金繰入額 | | | | 47 | |
| 7 投資損失引当金繰入額 | | | | 204 | |
| 8 環境対策引当金繰入額 | | | 611 | 6 | 3,671 |
| 税引前当期純利益 又は税引前当期純損失() | | | 347 | | 3,123 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 128 | | 0 | |
| 法人税等調整額 | | 29 | 158 | 717 | 718 |
| 当期純利益 又は当期純損失() | | | 188 | | 3,841 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | |
|------------------------------|--------|-------|----------|---------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 20,305 | 7,927 | 3,845 | 10,338 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 229 | 534 |
| 取締役賞与金 | | | | 50 |
| 当期純利益 | | | | 188 |
| 自己株式の処分 | | | 1 | |
| 無償減資による資本金から その他資本剰余金への振替 | 15,305 | | 15,305 | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 15,305 | - | 15,076 | 395 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 5,000 | 7,927 | 18,922 | 9,942 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | |
|-----------------------------|-------|--------|------------------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 3,293 | 39,123 | 2,346 | - |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | 764 | | |
| 取締役賞与金 | | 50 | | |
| 当期純利益 | | 188 | | |
| 自己株式の取得 | 1,015 | 1,015 | | |
| 自己株式の処分 | 5 | 6 | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | 723 | 5 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 1,010 | 1,635 | 723 | 5 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 4,303 | 37,488 | 1,622 | 5 |

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------|-------|-------|----------|---------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 5,000 | 7,927 | 18,922 | 9,942 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 438 | |
| 当期純損失 | | | | 3,841 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | |
| 株式交換による自己株式の処分 | | | 4 | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | | | 434 | 3,841 |
| 平成20年3月31日残高(百万円) | 5,000 | 7,927 | 18,488 | 6,100 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | |
|-----------------------------|-------|--------|------------------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 4,303 | 37,488 | 1,622 | 5 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | 438 | | |
| 当期純損失 | | 3,841 | | |
| 自己株式の取得 | 328 | 328 | | |
| 自己株式の処分 | 1 | 1 | | |
| 株式交換による自己株式の処分 | 138 | 143 | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | 782 | 1 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 187 | 4,463 | 782 | 1 |
| 平成20年3月31日残高(百万円) | 4,491 | 33,025 | 839 | 4 |

6 その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動(平成20年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補
取締役 室田 雅之(現 株式会社群馬銀行 執行役員 高崎支店長)
2. 新任監査役候補
監査役 長坂 工(現 みずほビジネスサービス株式会社 常務取締役 管理本部長)
3. 昇任取締役候補
専務取締役 野田 秀和(現 当社常務取締役)
常務取締役 有田喜一郎(現 当社取締役)
4. 退任予定監査役
監査役 石田 光男

(注) 新任取締役候補者 室田 雅之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
新任監査役候補者 長坂 工氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。